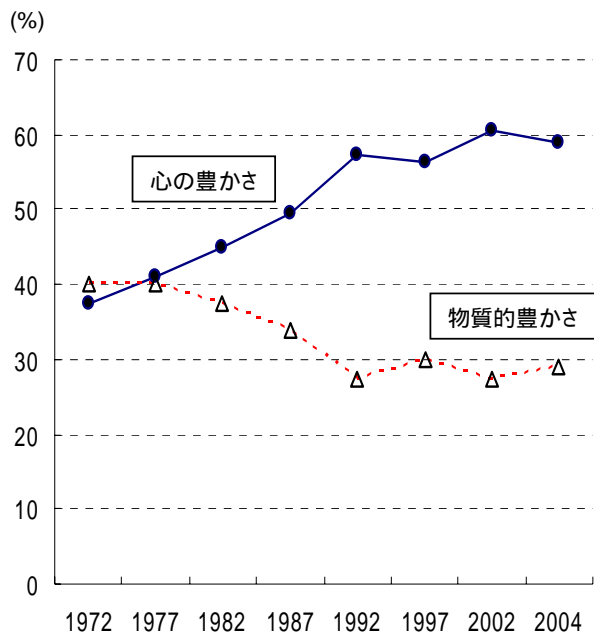


「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想

(図表編)

1. 世論調査でみる国民の価値観の変化

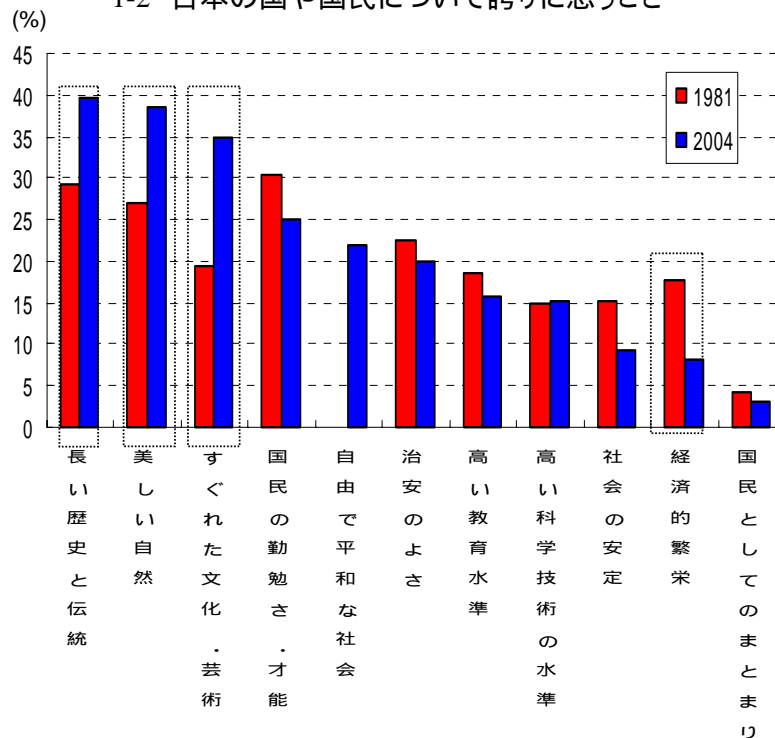
1-1 心の豊かさか、物質的豊かさか



(出典) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。
 (注) 心の豊かさ：「物質的にある程度豊かになったので、これから

は心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたい」
 物質的豊かさ：「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」

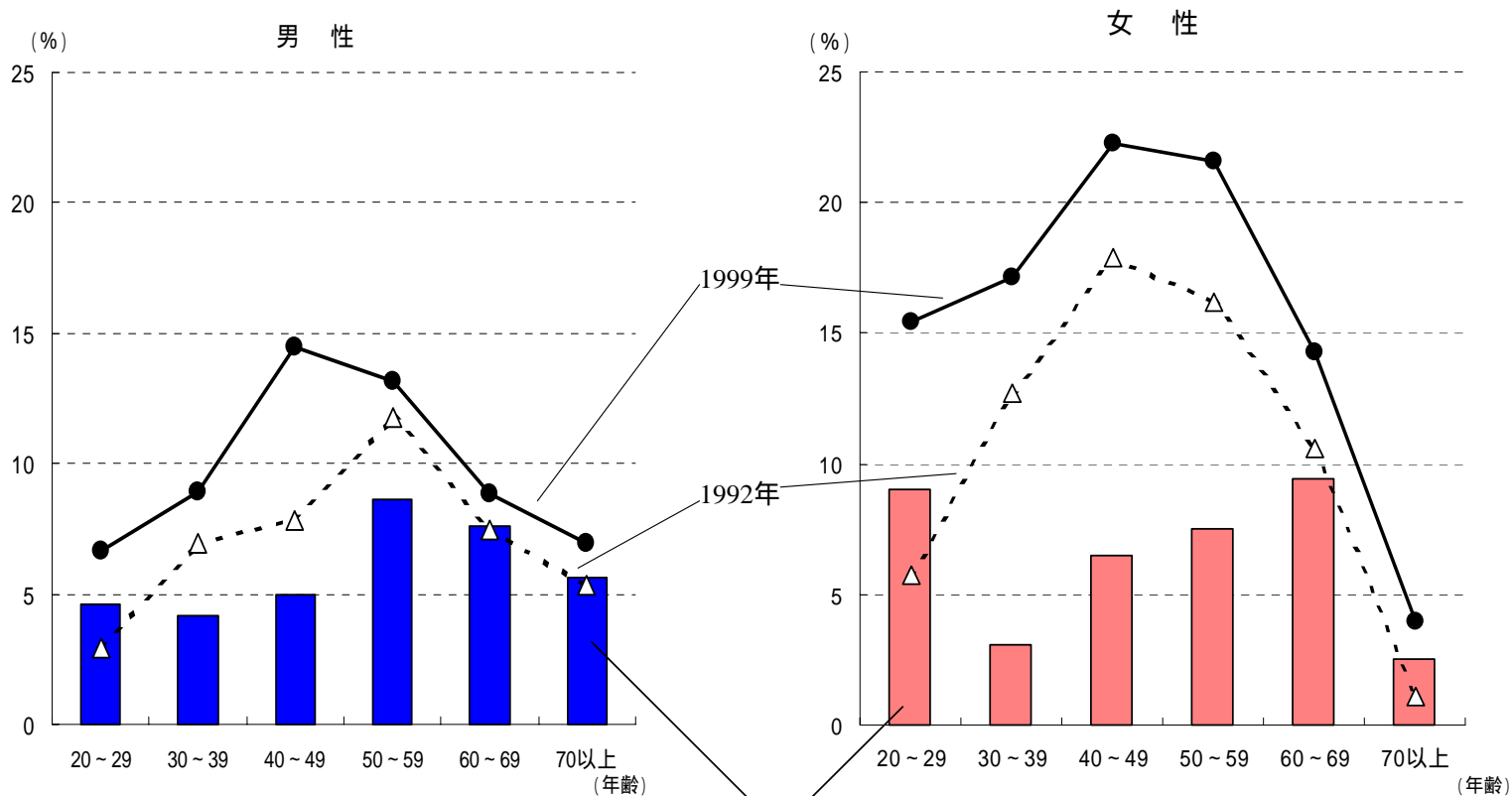
1-2 日本の国や国民について誇りに思うこと



(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成。
 (注) 1. 複数選択。
 2. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。

2. ボランティア活動への意識と参加

ボランティア活動をしてみたいと思う人の割合

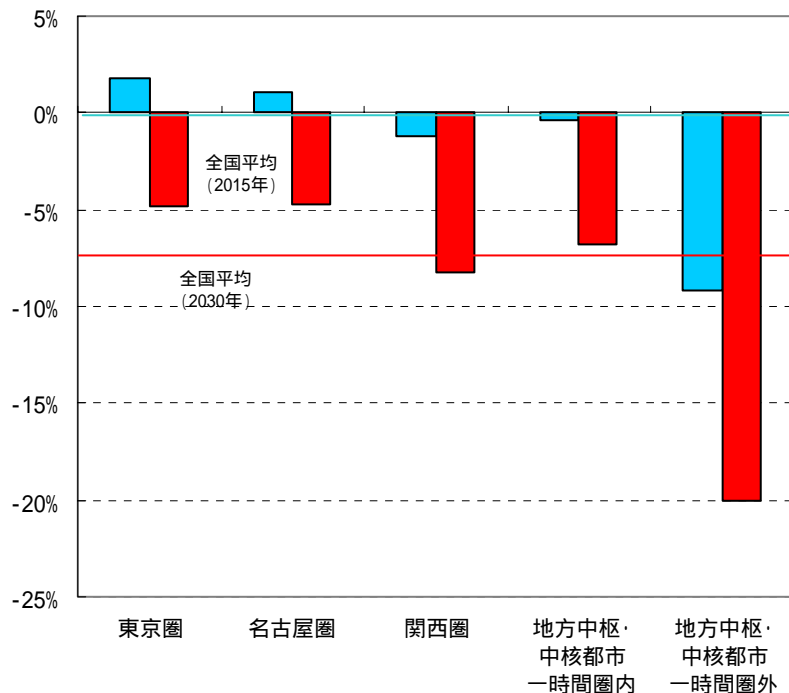


(出典) 総理府「生涯学習に関する世論調査」より作成。

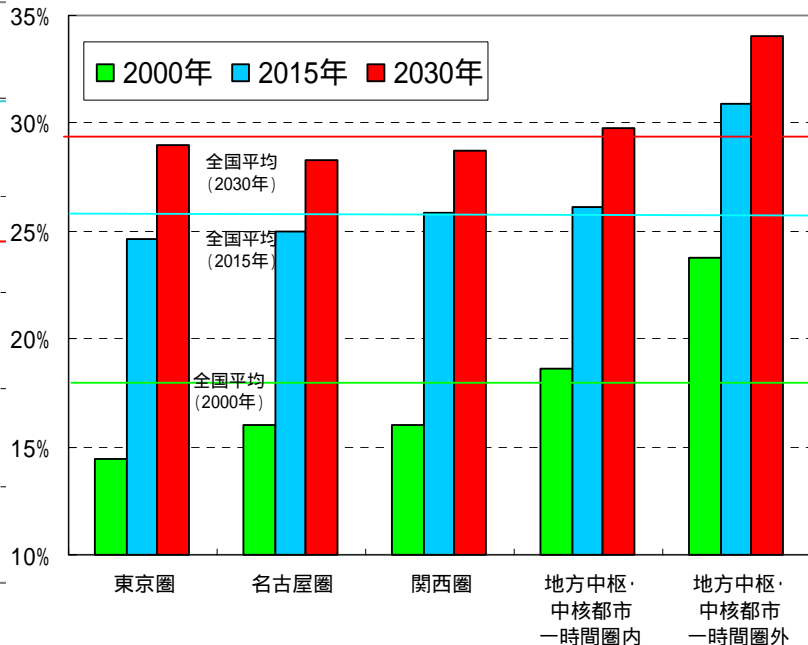
(注) ボランティアをしてみたいと思う人の比率は、「生涯学習をしてみたいと思う」と答えた人の比率に、その内数である「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」(複数選択)を選択した人の比率を乗じて計算している。

3. 今後30年間の人口増減率、高齢者比率

人口減少率(2000年～2015年、2000年～2030年)



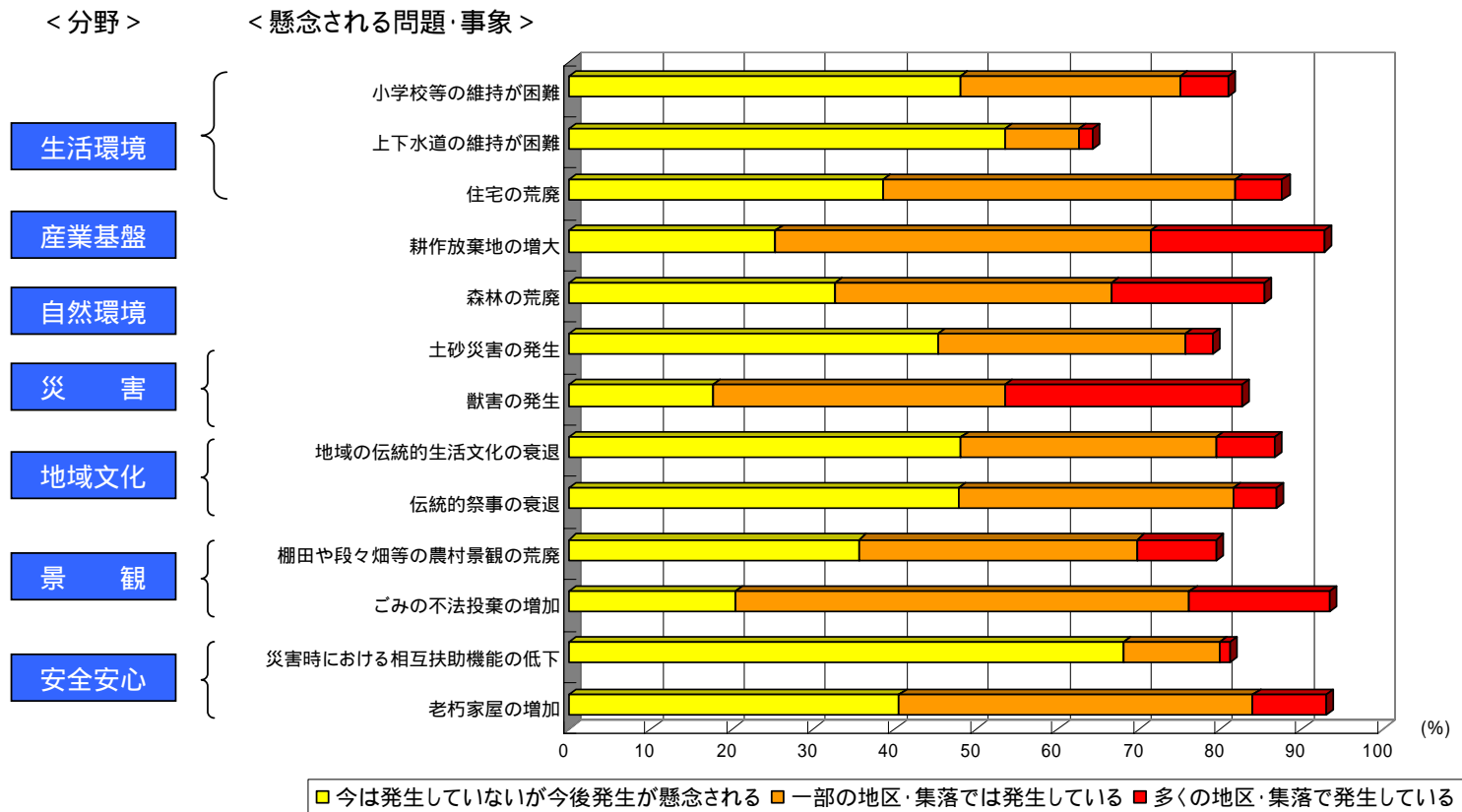
高齢者比率(2000年・2015年・2030年)



(出典) 総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

- (注) 1. 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方中核・中核都市とは、地方圏(上記三大都市圏以外の地域)において「都道府県庁所在地または人口30万人以上」かつ「昼夜間人口比1以上」の都市とした(2000年国勢調査による)。1時間圏とは、1998年10月現在の交通ネットワークで新幹線と特急を除く鉄道と道路の利用を前提とし、市町村単位に設定したもの。なお、各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。
2. 2000年は実績値、2025年及び2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。

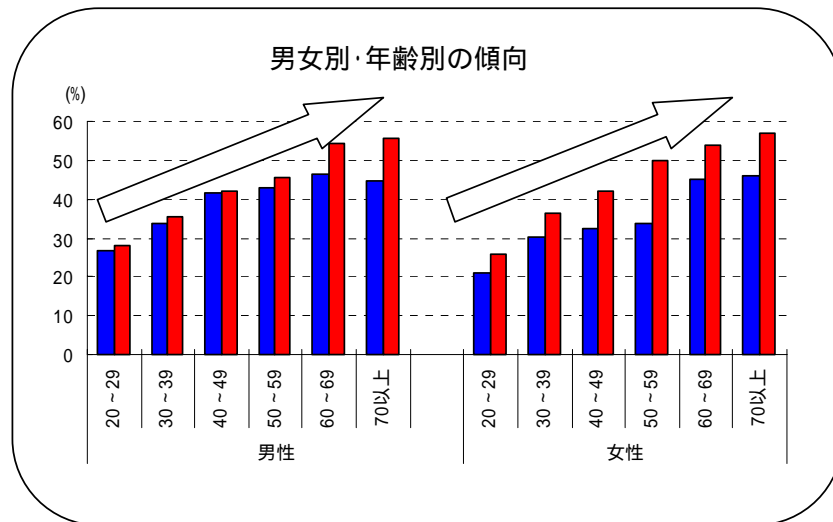
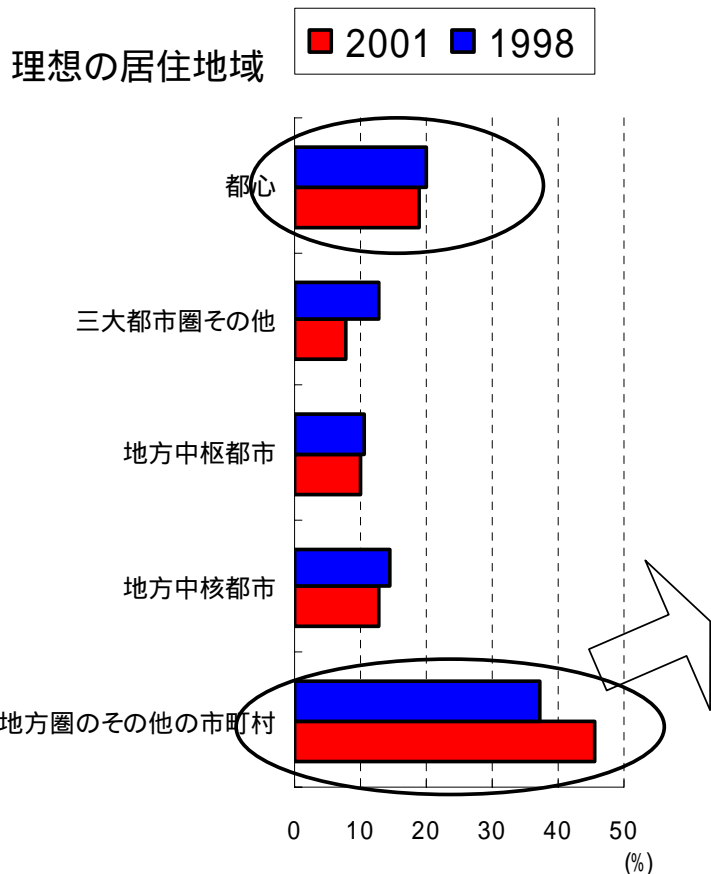
4. 人口減少地域における問題・事象の発生状況



(出典) 国土交通省国土計画局「人口の減少と国土の保全に関する調査」(平成15年度)。

(注) 長期的人口減少率(過去40年間)が10%以上で、かつ、短期的人口減少率(過去10年間)が2%以上である市町村を対象に行ったアンケート調査結果。回収数は1072市町村。

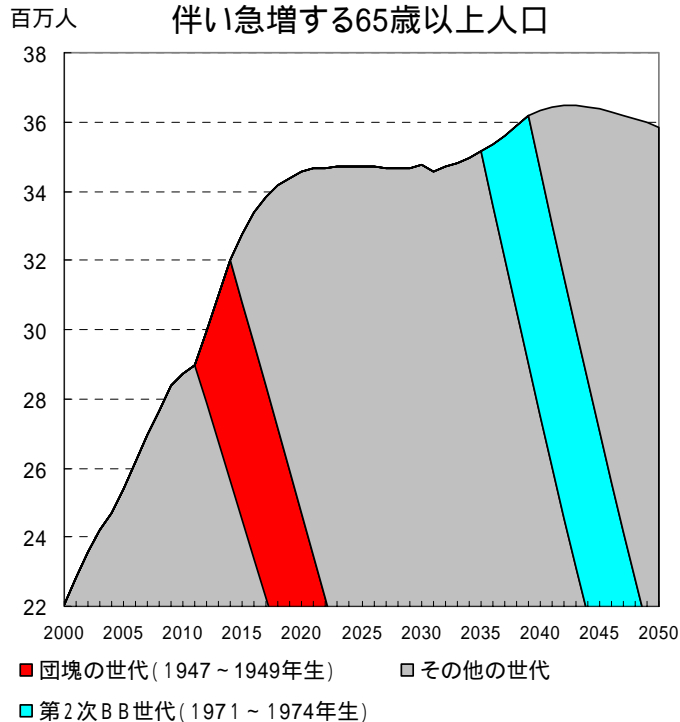
5. 世論調査にみる「理想の居住地」



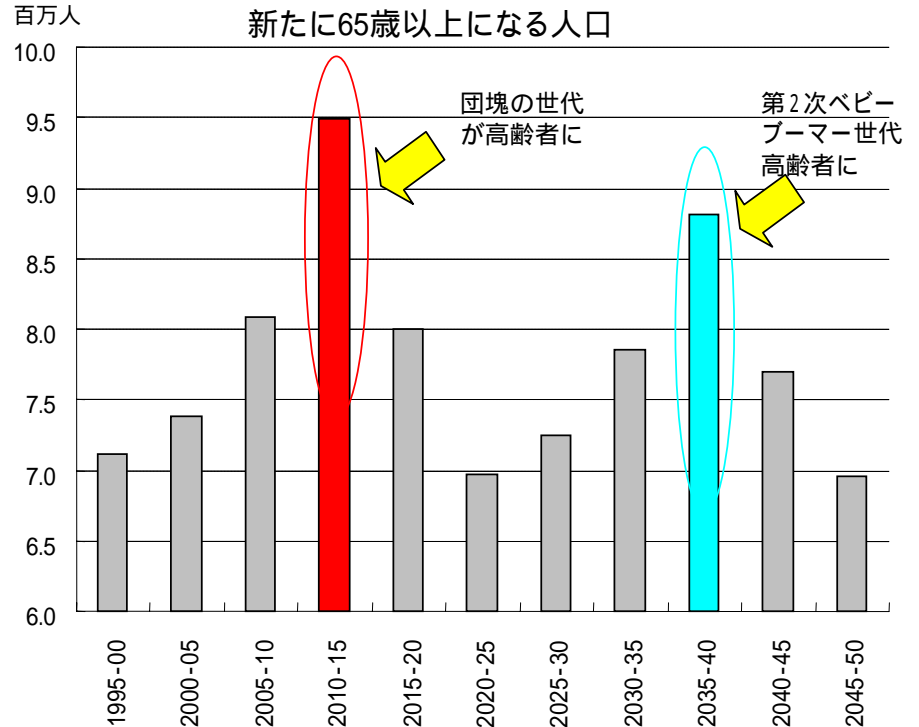
出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)より国土交通省国土計画局作成。
 (注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

6. 団塊の世代の高齢化で急増する高齢者人口

団塊の世代、団塊ジュニアの高齢化に伴い急増する65歳以上人口

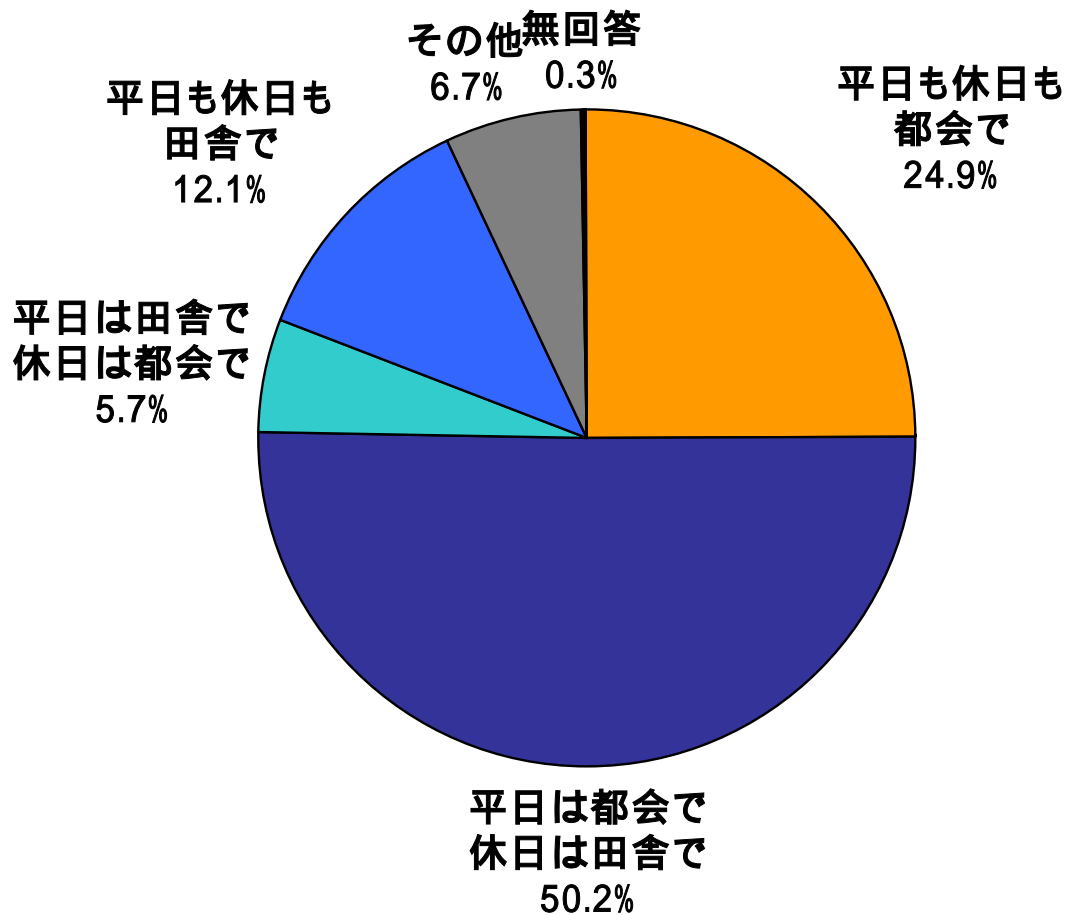


新たに65歳以上になる人口



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」の中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。
(注) 2000年までは実績値、2001年から2050年は推計値。

7. 大都市住民の間に根強いマルチハビテーション志向



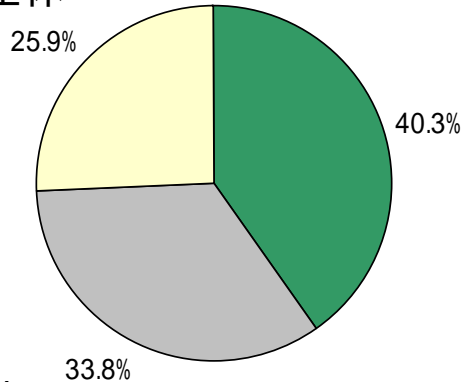
(出典) 総務省「過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査」(平成13年度)

(注) 13大都市住民に対するアンケート調査結果。

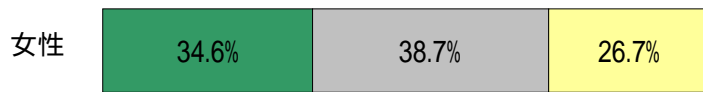
8. ふるさと暮らしに対する意向

■ したいと思う □ したいとは思わない □ わからない

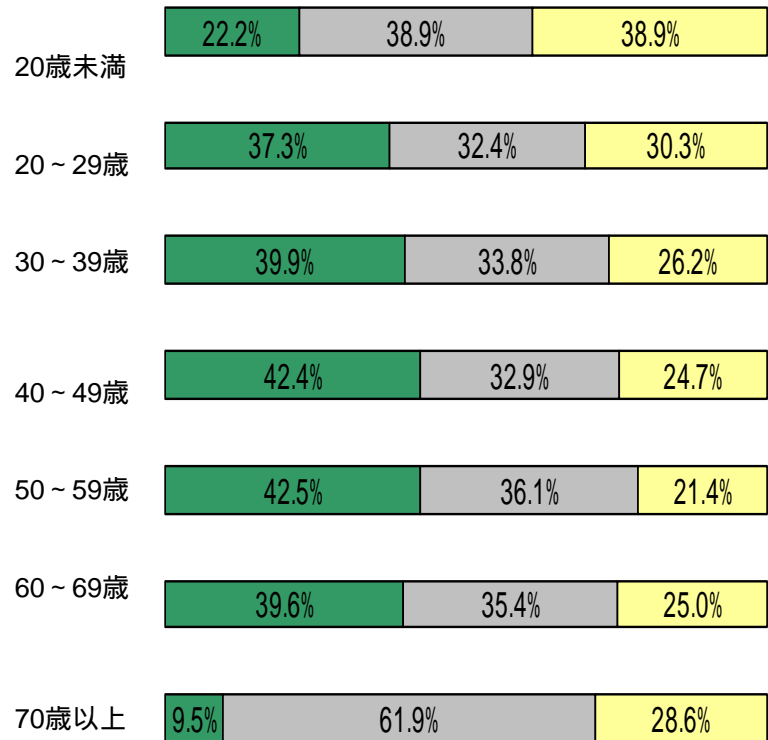
全体



性別



年代別

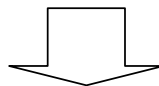


9. 兵庫県における都市住民の農山漁村への移住希望者数

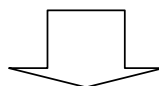
移住希望者の割合

都市住民回答者2,270人の中の希望割合

農村に移住して生活する	1.9%
都市と農山漁村の両方に住むところを持って生活する	14.7%
年に1～3ヶ月程度の滞在	4.1%



定住希望者 ()	1.9%
定住・半定住希望者 (+)	16.6%
多自然居住希望者 (+ +)	20.7%

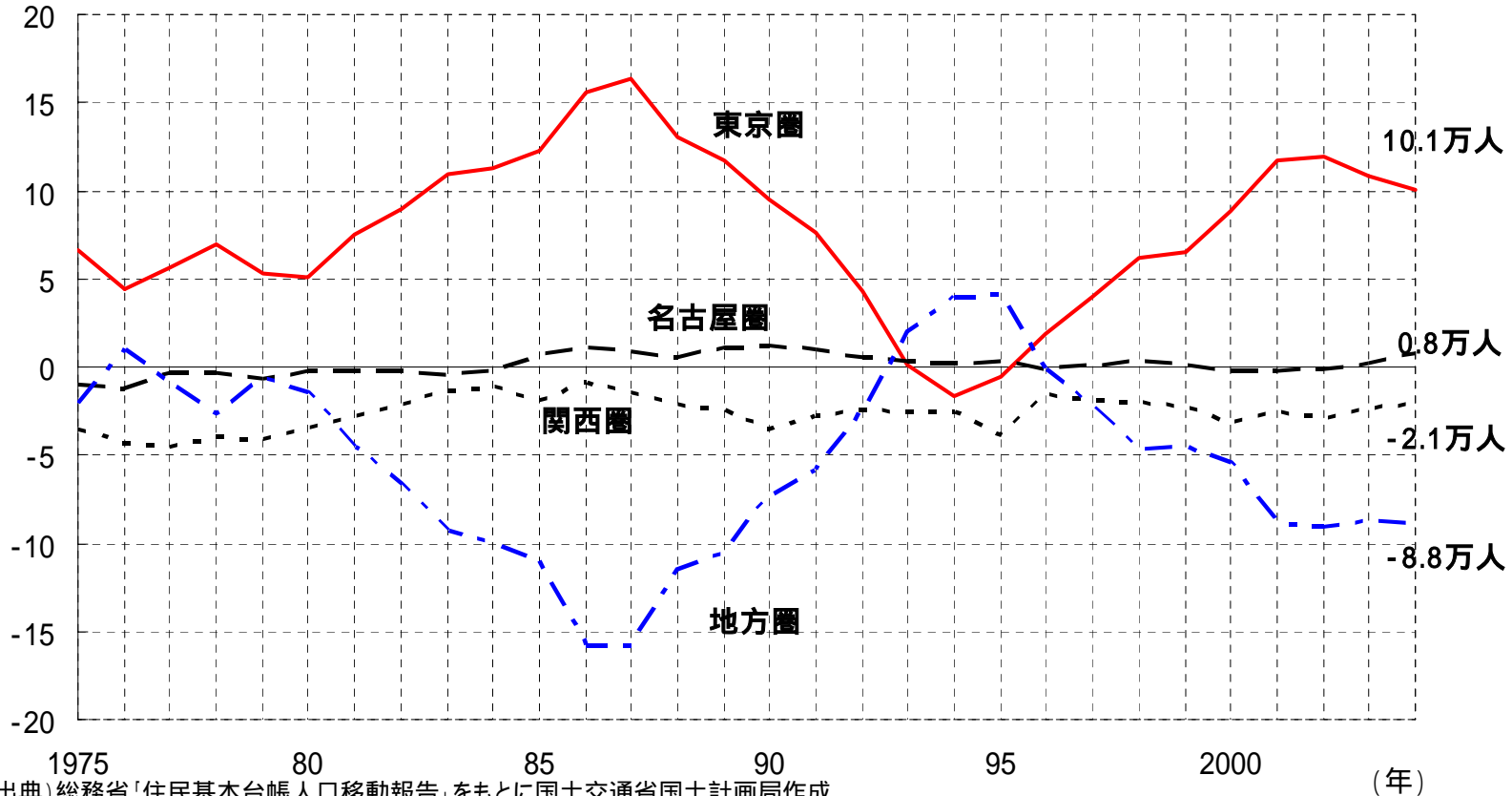


移住希望者の割合に兵庫県内の大都市部の20歳以上人口を乗じ農山漁村への移住希望者を推計

農村に移り住みたいと考える人の数	6万人
半定住を含めた移住希望者の数	55万人
一時滞在を含め多自然居住希望者の数	68万人

10-1. 三大都市圏及び地方圏における人口移動 (転入超過数)の推移

(転入超過数:万人)



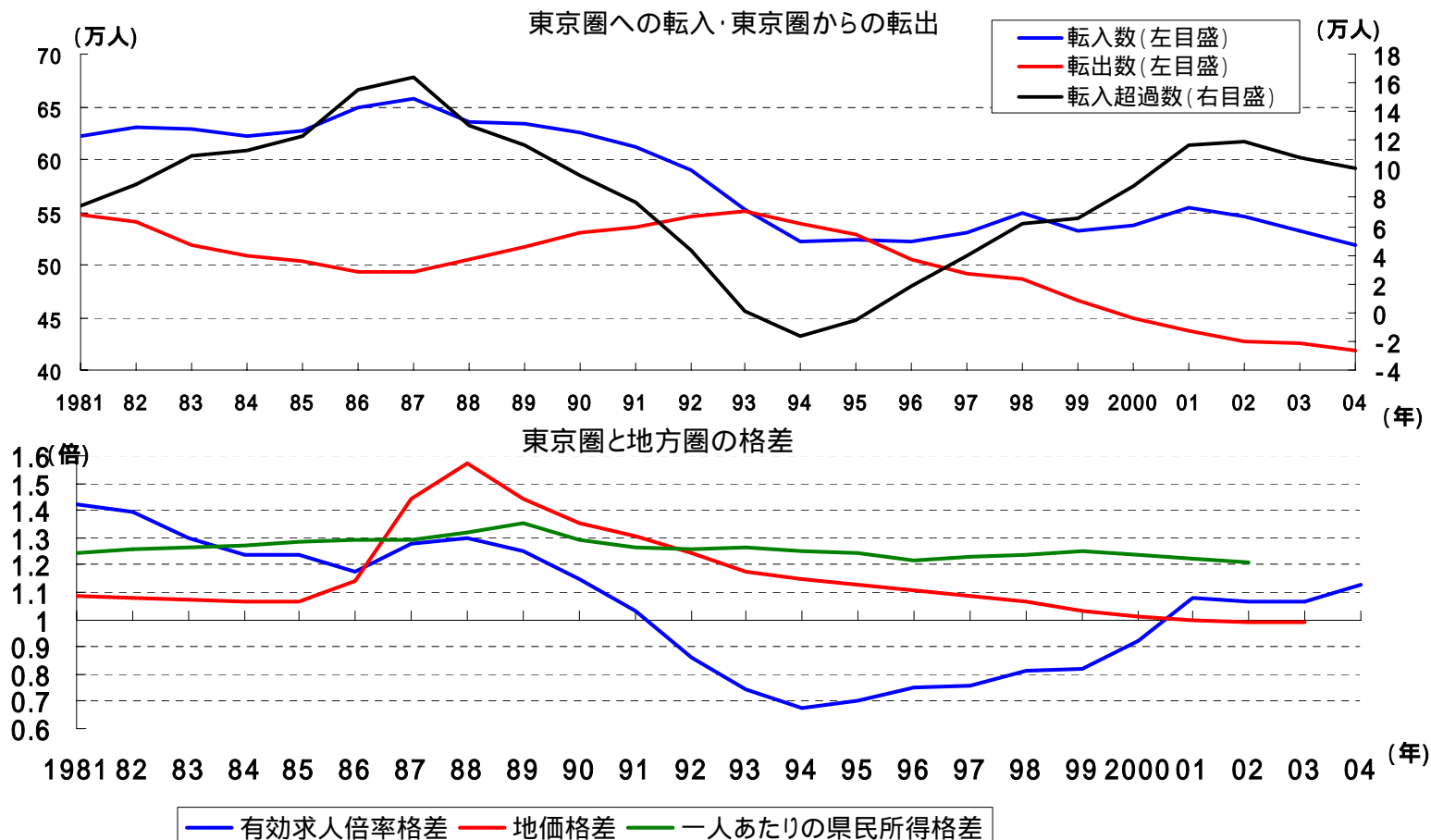
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県、 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏: 三大都市圏以外の地域

10-2. 東京圏の人口の転入超過数と経済指標との関連



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 「有効求人倍率格差」：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）における有効求人倍率（有効求人数 / 有効求職者数）を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもので。
 「地価格差」：東京圏における地価水準（住宅地）を東京圏を含む全国の地価水準（住宅地）で割ったもの（地価水準は、1970年を1として各年の地価増減率を指数化）。
 「一人あたりの県民所得格差」東京圏における一人あたりの県民所得を東京圏以外の地域における一人あたりの県民所得で割ったもの。

11. 地方の空き家の状況

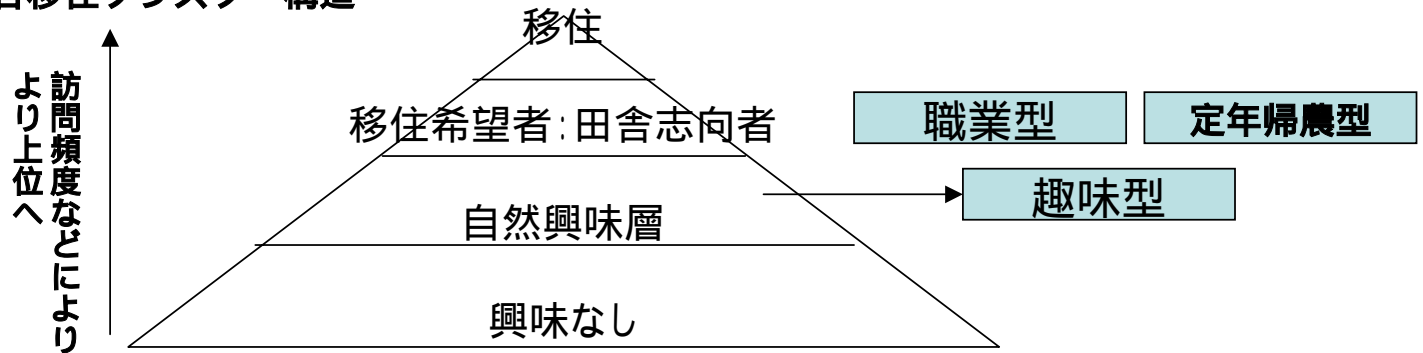
	空き家数 (万戸)	空き家率 (%)
1980年	130	7
2000年	300	11
2020年	460	18

12. Uターン・Iターン田舎暮らし志向者の特徴

志向性による違い

- 職業型： 職業選択の延長線上に田舎を選択する。農林漁業希望者や地方産業への従事を希望するような人達
- 定年帰農型： 定年退職後の第二人生の出発に移住を希望する人達
- 趣味型： 無農薬の野菜作りや、農家手伝い、棚田サポートなどの趣味がきっかけで、田舎を訪問する人達が長じて移住する
- その他： 家族や、家の都合、会社の事情などで移住する人達

田舎移住クラスター構造

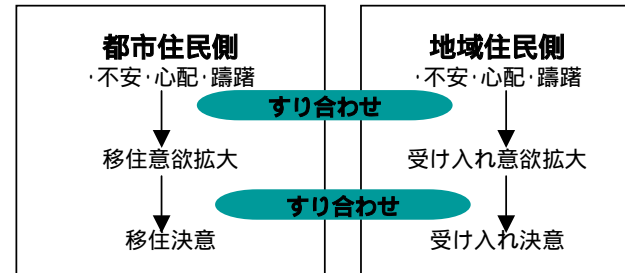


移住プログラムが必要な理由

- 地域社会との距離
- 住居の問題
- 習慣・共同作業などギャップ

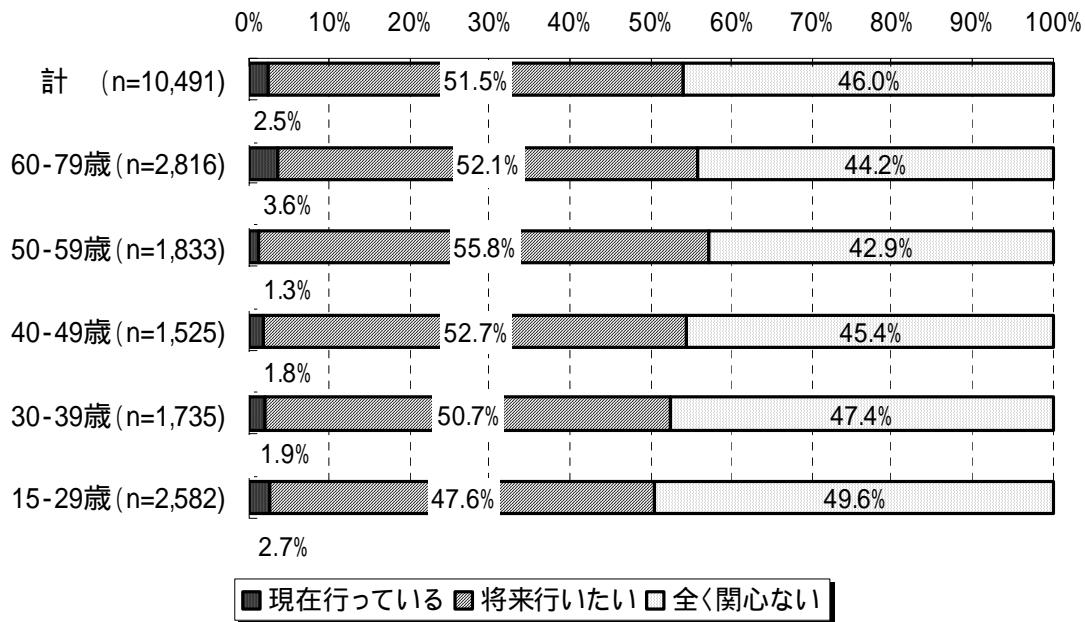
趣味型・定年帰農型は今後拡大傾向に

- 団塊の世代の定年
- 地方社会の崩壊の危機と再生の必要性
- 都市の人口集中による課題
- 食の安全・帰農者の増加



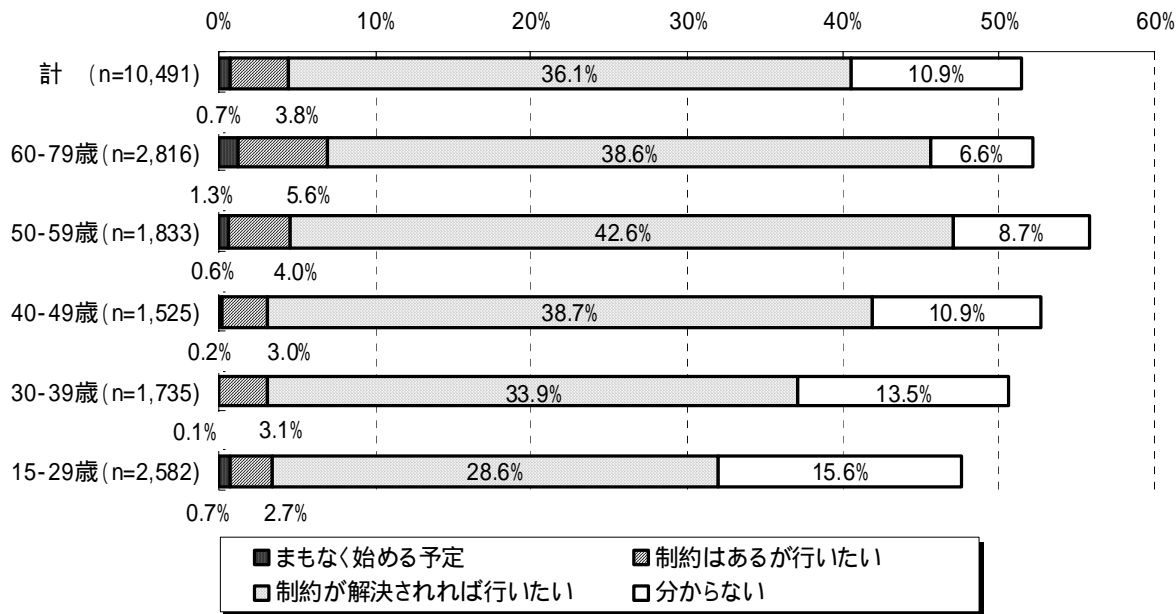
13-1. 二地域居住の現状及び将来推計に係る都市 住民アンケート調査の結果

13-1年代区分別の二地域居住の状況

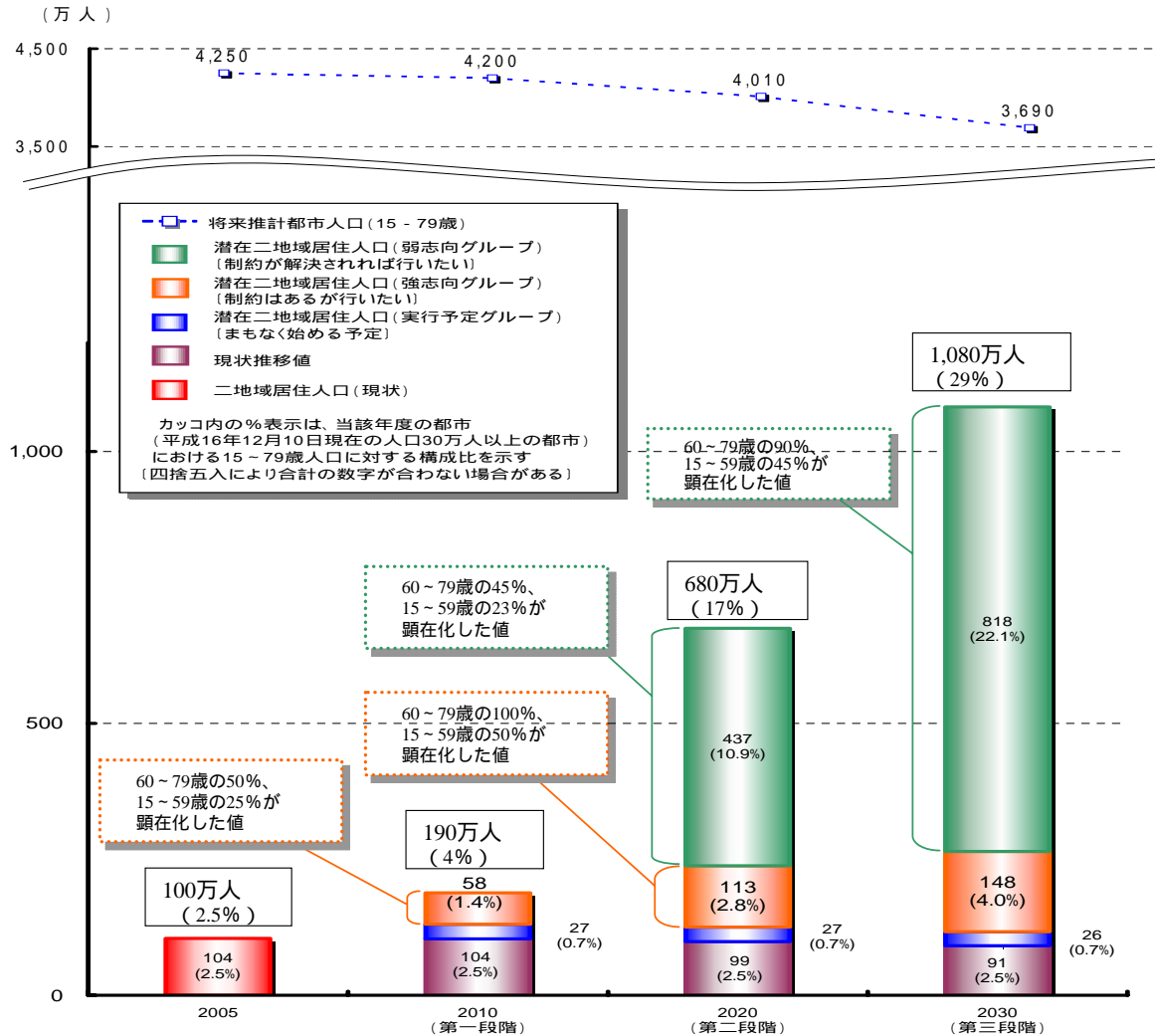


13-2. 二地域居住の現状及び将来推計に係る都市住民アンケート調査の結果

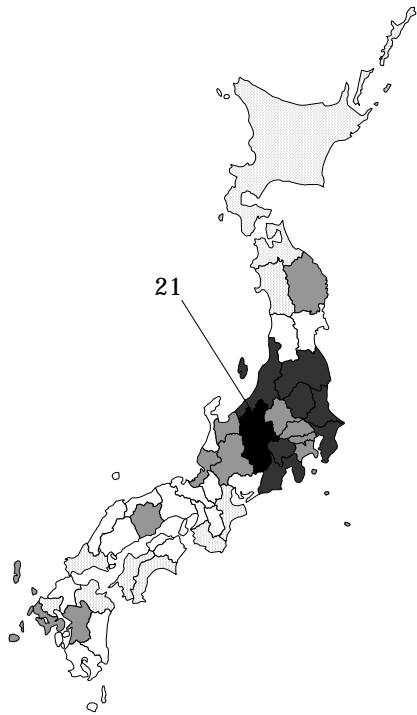
13-2二地域居住希望者の将来意向



14. 「二地域居住人口」の現状推計と将来のイメージ



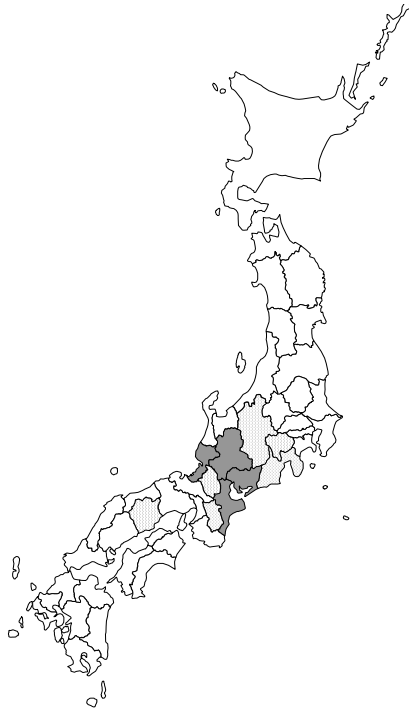
15-1. 二地域居住の滞在先



合計二地域居住件数 127

(首都圏)

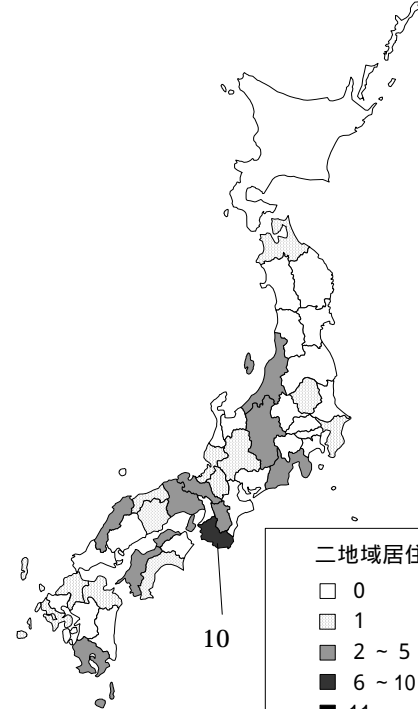
さいたま市、川崎市、川口市、所沢市、越谷市、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、東京23区、八王子市、町田市、横浜市、川崎市、横須賀市、藤沢市、相模原市



合計二地域居住件数 18

(中部圏)

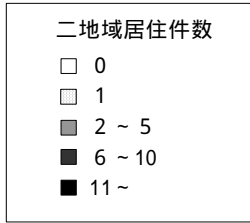
岐阜市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市



合計二地域居住件数 53

(近畿圏)

京都市、大阪市、堺市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市、奈良市



15-2. 二地域居住の滞在先(市町村)

(首都圏)

都道府県	件数	市町村
北海道	1	釧路市
青森県	1	青森市
岩手県	5	釜石市(2)
		北上市
		盛岡市
秋田県	1	石鳥谷町
		東由利町
福島県	6	昭和村(2)
		会津若松市
		喜多方市
		田島町
		大熊町
		日立市(2)
茨城県	8	つくば市
		龍ヶ崎市
		鹿嶋市
		波崎町
		鉾田町
		大洋村
		那須町(5)
		今市市
栃木県	8	真岡市
		塩谷町
群馬県	5	尾瀬(3)
		渋川市
埼玉県	4	嫺恋村
		児玉町(2)
		秩父市
		行田市
千葉県	10	市原市(2)
		富津市(2)
		我孫子市
		鴨川市
		佐原市
		木更津市
		横芝町
		千倉町
		昭島市
		立川市
東京都	3	羽村市
		箱根(3)
神奈川県	5	三浦市
		津久井町
		湯沢町(3)
新潟県	9	苗場(2)
		上越市
		小千谷市
		柏崎市
		高柳町

(中部圏)

都道府県	件数	市町村
富山県	2	氷見
福井県	2	婦中町
		敦賀市
山梨県	6	上志比村
		山中湖村(2)
		富士五湖周辺
岐阜県	4	小湍沢町
		牧丘町
		大泉村
		軽井沢(5)
		茅野市(4)
		上田市(3)
		上高地(2)
		八ヶ岳(2)
		小諸市
		大町市
		松本市
静岡県	1	東御市
		穂高町
三重県	2	可児市
		多治見市
愛知県	2	輪之内町
		菊川町(2)
		沼津市(2)
		伊豆方面
		南伊豆町
		東伊豆町
		熱海市
		富士宮市
		三島市
		伊勢志摩
和歌山県	1	日高町
		瀬戸内市
		津山市
岡山県	3	和気町
		大島郡
山口県	1	四国中央市
		南国市
愛媛県	1	久保田町
		佐世保市(3)
長崎県	3	熊本
		宇土市
		三角町
熊本県	3	佐伯市

(近畿圏)

都道府県	件数	市町村
福井県	4	高浜町(4)
長野県	1	伊那市
山梨県	1	山中湖
愛知県	2	長久手町
		知多市
岐阜県	4	下呂市
		多治見市
		高山市
		海津町
静岡県	1	舞阪町
三重県	2	亀山市
		河芸町
滋賀県	1	安曇川町
奈良県	1	天理市
岡山県	1	湯の郷
計	18	
青森県	1	青森市
栃木県	1	佐野市
千葉県	1	千倉町
新潟県	2	妙高村
		蛭野
福井県	1	雁が原スキー場
長野県	3	白馬村
		軽井沢町追分
		菅平高原スキー場
岐阜県	1	郡上市
静岡県	2	焼津市
滋賀県	1	豊田町
		志賀町北比良
京都府	2	綾部市
		舞鶴市
兵庫県	4	加古川市
		三日月町
		佐用町
		山崎町
奈良県	4	五條市
		天理市
		御杖村
		室生村上笠間
和歌山県	10	白浜町(4)
		串本町(3)
		有田市
		海南市
鳥取県	1	九度山町
		鳥取市
島根県	4	出雲市(2)
		松江市
岡山県	1	安来市
		和気郡
愛媛県	4	宇和島市(4)
		善通寺市
香川県	4	東かがわ市
		国分寺町
		三木町
		大豊町
高知県	1	大豊町
福岡県	1	大川市
長崎県	1	福江市
大分県	1	国東町
鹿児島県	2	日置郡
		金峰町尾下
計	53	

(注)滞在先特定不可能な
回答1件(一宮)